

MONTHLY NEWS LETTER

3

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニュースレター

March | 2026

高橋FPの社長が知りたいお金の話

大綱で読む2026年度の税制改正(暮らし編)

海外経営者列伝

リード・ヘイスティングス

データと画像で考える、未来の世界

フィジカルAIと自動化

3月の主要経済カレンダー

米FOMC、金融政策決定会合、ECB理事会ほか

マネークリップ

改めて考えたい、国内債券の魅力

アジアの世界遺産

サマルカンドー文化交差点



写真:AP/アフロ

好調すぎる株式市場、反動は？

リスクについて考える

年明けから地政学リスクを意識させる展開の株式市場だったが、S&P500は再び最高値を更新し、一時7,000台を記録した。株式市場に死角はないのだろうか。今月はリスクについて考える。

感染症の影響による急落と反転、そして世界的なインフレの影響による大幅な下落と、めまぐるしい展開が続いていた株式市場だが、ここ3年間は堅調に推移している。企業業績の上方修正や生成AIを巡る期待が相場を押し上げ、日米の株式市場は高値圏を形成した。その流れは今なお継続しており、株価指数は史上最高値圏で推移している。

上昇要因の中心はAI関連で、半導体からデータセンター周辺あるいは電力などのエネルギー関連まで幅広いテーマが物色され、テクノロジーが相場の牽引役になった。

株式への偏りはないか？

この上昇が投資家にもたらした「副作用」の一つは、ポートフォリオの中での株式比率、とりわけ成長株や特定テーマの比率が意図せず膨らみやすい点にある。例えば、世界株の上昇を大型ハイテク株が支えた結果、インデックス投資をしても、ポートフォリオに占める米国ハイテク関連の割合が高くなっている。個別株やテーマ型でAI周辺を厚めにしていた投資家なら、なおさら偏りは大きくなっている



可能性がある。

この先はどうなるのだろうか？株式の長期的な成長ストーリーが否定されたわけではない。だが、追い風の中にも不安の芽は見えている。

意識したい、三つのリスク

第一に、金利と金融政策だ。日本では利上げが意識されやすい局面で、金利上昇は一般的に株式のバリュエーションに逆風となる。米国は利下げ方向と見られるが、雇用と物価、適正な金利水準に対する見方が分かれる中で、5月からケビン・ウォーシュ元理事がFRB議長に就任する見込みだ。市場は「金利の見通し」に敏感な状態が続くかもしれない。とくに高い成長期待で買われてきた銘柄の値動きが大きくなる可能性には注意を払いたい。

第二に、AI投資の過熱と反動だ。これまでの強い相場を牽引してきたAIだが、米国ではデータセンター向け投資の急拡大が信用不安につながるのではないかという見方があり、実際に2025年末には過剰投資懸念を背景に一部銘柄が大きく調整したとの指摘が出ている。ここで重要なのは、AIそのものの成長が止まるかどうかではなく、「投資が先行しすぎた部分」に調整が入り得る点だ。市場が一度この論点を意識すると、連想で同じテーマの銘柄に売りが波及し、値動きが増幅されることがある。

第三に、政治・地政学の不確実性だ。米国では中間選挙が意識され、政策運営の不透明感が市場心理を揺らしやすい。また、地政学的な緊張は世界のさまざまな場所で続いている。

これらは予測が難しい一方、起きた時の市場反応は速い。だからこそ、投資家側の備えとして「当てに行く」より「耐えられる形」に整えることが現実的になる。

こうした環境を踏まえ、「強気か弱気か」に関わらず、自分の資産配分がここ数年の株価上昇でどれだけ歪んだかは点検しておきたい。市場が順調なら偏りは問題になりにくいですが、調整局面では偏りが損失の拡大要因になる。株式が好調だったからこそ、リスク資産の比率が自然に上がっている投資家は多いはずだ。

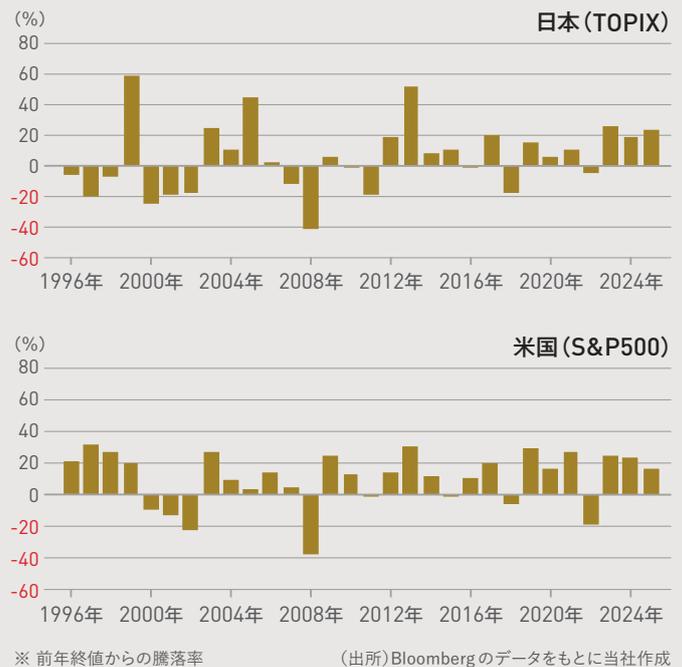
やるべきことは難しくない。まず現状の比率を点検し、当初の想定より増えた資産を売却し、減っている資産を補う。いわゆるリバランスを行うことは重要だ。株式市場の上昇は続くかもしれないが、これまで見てきたリスク要因が大きな調整につながる可能性も否定できない。

*

未来を言い当てるよりも、偏りを整え、想定外の揺れにも耐えられるポートフォリオを維持することが、最も基本的に忠実で実務的なリスク管理になるのではないだろうか。



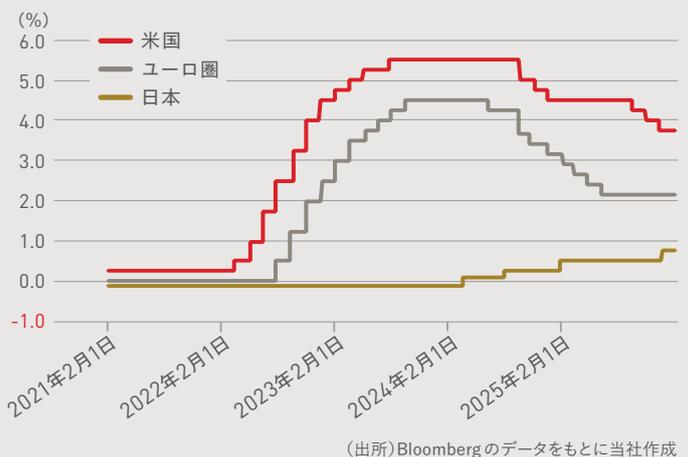
■ 図表1 日米主要株価指数の騰落率 (2025年まで)



■ 図表2 数字で見る、インデックス投資における「偏り」



■ 図表3 日米欧の政策金利の推移 (日次、2026年1月末まで)



MONEY FOR PRESIDENT

高橋FPの 社長が知りたい お金の話

ファイナンシャル・プランナー
高橋 学



57歳。証券会社勤務を経て、ファイナンシャル・プランナーとして独立。証券会社時代から多くの経営者をクライアントに持ち、お金に関するアドバイスを行っている。

大綱で読む2026年度の税制改正（暮らし編）

投資や相続・贈与に関する改正に注目!

こんにちは、高橋学です。2026年度の税制改正大綱の発表を受け、今回は「日々の暮らしに関わるポイント」について見ていきます（図表1）。

まず注目したいのが、①「NISAのつみたて投資枠の拡充」。NISAの利用は現在18歳以上が対象となっていますが、2027年1月から口座開設可能年齢の下限が撤廃され、18歳未満でも「つみたて投資枠」（投資信託を定期的に積み立てる投資枠）が利用できるようになります。18歳未満の投資枠は年間60万円で、総額は600万円。運用資産の引き出しは原則12歳以上になってからで、18歳に達した場合、それまで積み立てた投資額は、18歳以上向けの制度に自動的に移行される仕組みとなっています（図表2）。

相続・贈与に関わる税制改正としては、②「教育資金の一括贈与非課税措置の終了」と、③「貸付用不動産の評価方法の見直し」があります。②の教育資金の一括贈与非課税措置は、30歳未満の子や孫などに教育費として一括贈与する場合、最大1,500万円まで贈与税がかからない優遇制

度。この制度は2026年3月末で終了となります。③は、投資用の賃貸マンションなどの相続税等を算定する際に用いる評価法の変更。2027年以降に相続・贈与する場合、購入から5年以内の物件は、相続・贈与時の路線価等ではなく、購入時の価格を基に評価する仕組みに変わります。

「年収の壁」や住宅取得に関する見直しも

④「給与所得者の所得税の課税最低限の引き上げ」では、2026年分以降の恒久措置と2年間の時限措置を合わせることで、いわゆる「年収の壁」が、160万円から178万円に引き上げられることに加え、これまで対応が手薄であった年収665万円までの中所得層の基礎控除が104万円まで引き上げられます。

このほか、注目度の高い税制改正として、⑤「住宅ローン控除の延長と見直し」もあります。住宅ローン控除は、住宅を購入した場合などに、年末の住宅ローン残高の0.7%を所得税や住民税から一定期間差し引ける優遇税制。2025年末だった適用期限が5年間延長されるとともに、中古住宅への支援拡充なども行われる見込みです。 ■

（注）本内容は、今後国会の審議を経て確定することになり、審議等の状況によっては内容が変更になる可能性があります。

■ 図表1 2026年度税制改正大綱のポイント

① NISAのつみたて投資枠の拡充
適用時期：2027年1月以降に開設されたNISA口座から適用
② 教育資金の一括贈与非課税措置の終了
適用時期：2026年3月末まで
③ 貸付用不動産の評価方法の見直し
適用時期：2027年1月以降に開始する相続・贈与
④ 給与所得者の所得税の課税最低限の引き上げ
適用時期：2026年分以降（2年間の時限措置あり）
⑤ 住宅ローン控除の延長と見直し
適用時期：2030年12月末まで延長

■ 図表2 拡充後のNISAの全体像

	つみたて投資枠		成長投資枠
	拡充部分		
対象年齢	0～17歳	18歳以上	18歳以上
年間投資枠	60万円	120万円	240万円
非課税保有限度額	600万円	1,800万円	
		自動的に移行	1,200万円
引き出し	12歳以上	制限なし	制限なし

（出所）令和8年度税制改正大綱、金融庁の資料などをもとに筆者作成

フィジカルAIと自動化

写真:ロイター/アフロ

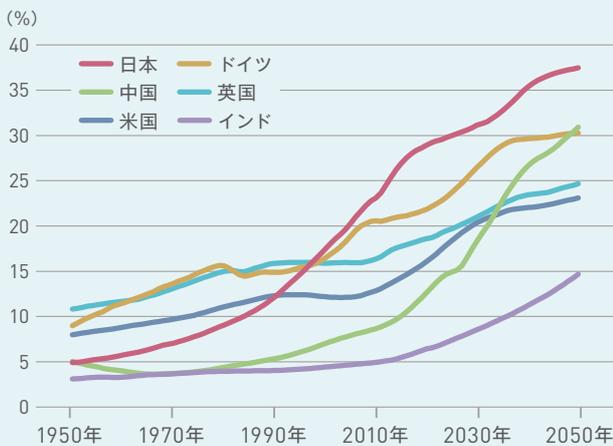


AIを活用したヒト型ロボットの開発が世界で競われるなか、「実用性の高いヒト型ロボット」として製品化を期待されているのが、写真の川崎重工業の「Kaleido (カレイド)」だ。Kaleidoは主に、災害現場での活動などを目指して開発されているヒューマノイド。2025年12月に開かれた「国際ロボット展」で、最新版機体が公開された。

Summary

- 高齢化に伴う労働力不足が深刻化するなか、AIがロボットや機械を自律的に制御する「フィジカルAI」が有効な補完手段として注目されている。
- 主要国のなかでも日本の高齢化率は特に高く、今後も人手不足が続く見通しである。
- 日本企業は産業用ロボット分野で高い技術力と世界シェアを持ち、国内外における自動化需要の高まりを背景に、その強みを一層発揮することが期待されている。

■ 図表1 各国の高齢化率



※高齢化率は人口全体に占める65歳以上の人口の割合。データは年次で2023年までが実績(推計)、2024年以降が予測(国連「World Population Prospect 2024」に基づく)

(出所)国連より当社作成

■ 図表2 日本から世界への産業用ロボット輸出



(出所)財務省のデータをもとに当社作成。2025年10月まで

改めて考えたい、国内債券の魅力

日

本の金利をニュースの見出しでよく見るようになった。象徴的だったのは10年国債利回りが2026年1月中旬に急上昇し、1999年以来の水準と報じられた場面だ。

金利はその後高いままで、2月4日時点では2.2%台の水準。日銀の利上げや財政拡張への警戒など、金利上昇圧力はいまだ残っている。

こうした環境の中で、個人投資家の視線が再び国内債券へ向いている。例えば、個人向け国債。固定金利型の発行額は利率とともに伸びてきた。ただし、足元では発行額と利率の相関は薄れている。更なる金利上昇が警戒されているのかもしれない。

このような局面で商品性が活きるのが、半年ごとに利率が見直される変動10年タイプ。今後さらに金利が上

昇した場合でも、利率はそれに応じて上がる設計になっている。

社債や地方自治体などが発行する債券もこれまでよりも魅力的に映る。これらの債券は、国債と比較して信用力が劣る分が、利回りに上乗せされる。

その選択肢も広がっている。国内企業の資金需要は旺盛で、国内社債の発行総額は2024年、2025年と2年連続で過去最高を更新した。金利が想定以上に上昇すれば、企業側がコストを意識して発行を控える可能性もあるが、今のところは高水準の発行が続くとの見方が強い。

為替リスクがなく、比較的安定した収益を見込みやすいのが国内債券の魅力。金利水準が変わったいま、改めて見直すべき資産ではないだろうか。

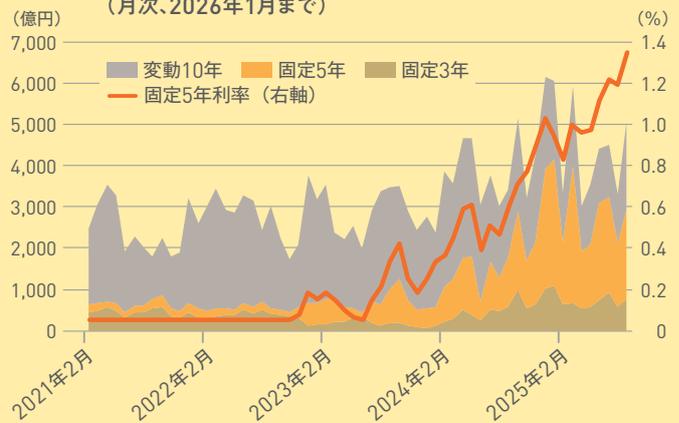


■ 図表1 10年国債利回りの推移 (月次、2026年1月まで)



(出所) Bloombergのデータをもとに当社作成

■ 図表2 個人向け国債の発行額と固定5年利率の推移 (月次、2026年1月まで)



(出所) 財務省ホームページのデータをもとに当社作成

国内債券という選択。いま、始めませんか。

当社では個人向け国債をはじめ、さまざまな国内債券をご用意しています。お客さまのご要望や運用目的に合わせた商品をご提案します。お取引店までお気軽にお問い合わせください。



リード・ヘイスティングス

ネットフリックス創業者兼会長

ディストラプターの代表として ユーザーと投資家の支持集める

世界190カ国以上で3億人を超す有料会員を持つネットフリックスは、自らもドラマ・映画制作なども行う「世界最大のメディア企業」として知られている。時価総額は約3,600億米ドル（約56兆円）^{*}で、米国に上場する企業で第26位の水準。この巨大企業の礎を築いたのが、同社創業者の1人で現会長のリード・ヘイスティングス氏（65歳）。21世紀のエンターテインメントに革新をもたらした起業家・経営者だ。



ネットフリックスは2025年12月、米ワーナーを買収することで合意した

1960年、米国ボストン生まれのヘイスティングス氏は、スタンフォード大学大学院で人工知能を研究、修士号を取得した。その後1991年にピュア・ソフトウェアを起業し、1997年に売却。この資金を元に同年、ネットフリックスを共同創業した。初期に手掛けたのはDVDの郵送レンタル事業。1999年に定額サービスを開始すると年率50%を超える成長を続け、2002年ナスダックに上場を果たした。

しかし、ここまでの成長は、あくまでも「序章」だ。上場後、2007年に動画のストリーミング配信サービスを始めたのを皮切りに、コンテンツ自社制作、スタジオの内製化、グローバル化など大胆な業態転換に次々と挑戦し、成功。

既存産業を新たなものに置き換えていくディストラプター（破壊者）の代表として、ユーザーと投資家の支持を集めた。

躍進を後押しした 「脱ルール」の企業文化

躍進を後押ししたのが、ヘイスティングス氏が主導・醸成した「脱ルール」の企業文化。「社員の休暇日数は指定しない」「出張旅費と経費の承認は不要」「上司・部下の関係に縛られず、互いの評価を率直に伝え合う」など、同社には多くのユニークな原則がある。目指したのは「自由と責任」。その理由について同氏は「（我々は）組織の効率性よりも柔軟性を重んじているということだ。もし効率性を大事にするならば、製造業のように社内に多くのルールと手順が必要だ。柔軟性と改革を大事にするのならば、社員には自由と責任を与えるのがよい。だからこそネットフリックスは20年の間ずっと変わり続けることができた」と語っている。

2023年、ヘイスティングス氏はCEO（最高経営責任者）を退任、ネットフリックスは現在、コンテンツ責任者であったテッド・サランドス氏と、技術系のグレッグ・ピーターズ氏による共同CEO体制が採られている。革新の遺伝子を受け継ぐ2人の手腕にも注目だ。



2020年、後継者としてテッド・サランドス氏(右)を共同CEOに指名

世界のエンタメ、メディアを革新
ビジネスモデルの「破壊×創造」で

^{*}2026年1月下旬時点、1米ドル=155円で計算。

写真:ロイター/アフロ

Profile リード・ヘイスティングス 1960年、米国ボストン生まれ。1988年スタンフォード大学大学院で人工知能を研究し、修士号取得。レンタルビデオの延滞料金を支払った経験からDVDの郵送レンタルサービスを思いつき、1997年ネットフリックスを創業。1999年以降2023年まで、同社CEOを務めた。

主な参考文献:『NO RULES』(リード・ヘイスティングス、エリン・メイヤー著/土方奈美訳/日経ビジネス人文庫)、日本経済新聞、日経ビジネスほか

3月の主要経済カレンダー

■: 指数・統計発表 ■: 経済イベント ■: イベント
 ■: 注目のイベント

	月	火	水	木	金	土	日
							1
国内	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">3月の注目イベント</div> <ul style="list-style-type: none"> ■ 中国 全国人民代表大会開幕 (5日) ■ 米国 FOMC (17日から18日まで、現地時間) ■ 日本 金融政策決定会合 (18日から19日まで) ■ ユーロ圏 ECB理事会 (19日) 						
海外							
	2	3	4	5	6	7	8
国内	■ 新車販売台数						
海外	■ 米ISM(製造業) ■ 中国製造業PMI	■ ユーロ圏CPI	■ 米ISM(非製造業) ■ 中国PMI	■ 米労働生産性 ■ 米製造業受注 ■ 中国全国人民代表大会開幕	■ 米雇用統計		
	9	10	11	12	13	14	15
国内	■ 毎月勤労統計 ■ 景気ウォッチャー調査						■ 自民党、党大会
海外	■ 中国CPI・PPI	■ 米中古住宅販売	■ 米CPI	■ 米PPI	■ 米ミシガン大消費者信頼感指数 ■ 米個人所得・消費支出・PCE価格		
	16	17	18	19	20	21	22
国内			■ 金融政策決定会合 (19日まで)	■ 機械受注 ■ 鋳工業生産	■ 春分の日		
海外	■ 米小売売上高 ■ 米鋳工業生産	■ 米FOMC (18日まで、現地時間) ■ RBA(豪準備銀行)理事会	■ ユーロ圏CPI	■ 米フィラデルフィア連銀製造業指数 ■ ECB理事会 ■ 英BOE金融政策委員会	■ 中国ローンプライムレート		
	23	24	25	26	27	28	29
国内		■ 全国CPI					
海外		■ ユーロ圏PMI					
	30	31					
国内		■ 都区部CPI ■ 鋳工業生産 ■ 商業動態統計 ■ 住宅着工件数					
海外		■ 米S&Pケースシラー住宅価格指数 ■ 米消費者信頼感指数 ■ 中国PMI					

注: 2026年1月30日現在。発表日は日本時間。CPI = 消費者物価指数、PMI = 購買担当者指数、PPI = 生産者物価指数 (出所) 発行元のホームページ、各種報道等により当社作成



サマルカンドー文化交差点

Samarkand - Crossroad of Cultures

東西の文化をつないだ 美しき「青の都」

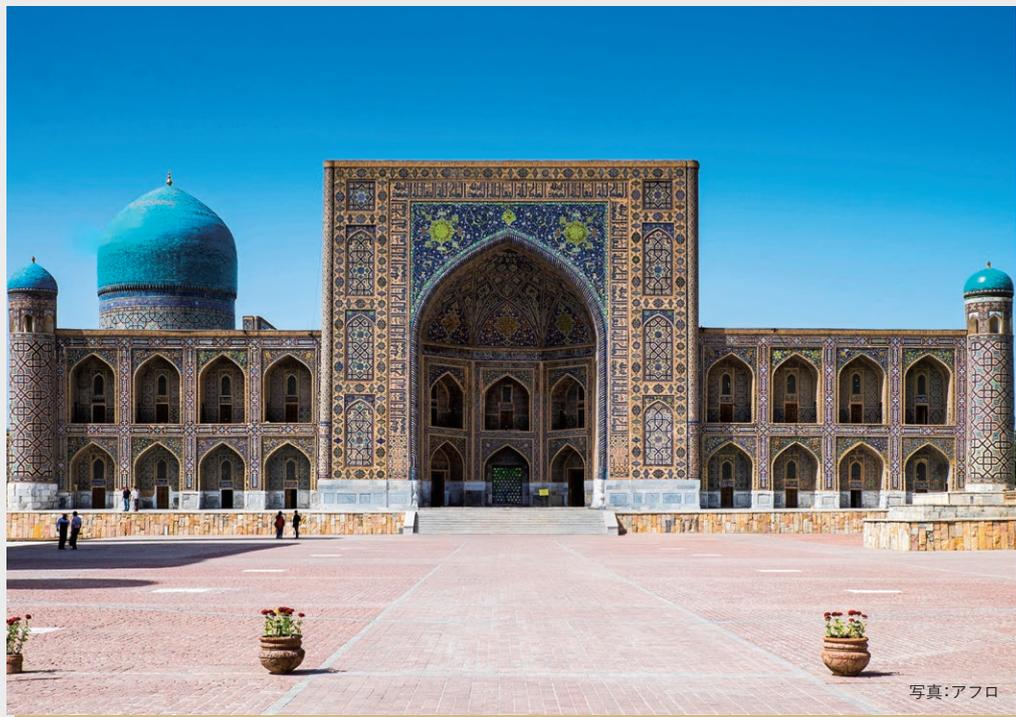


写真:アフロ

首都タシケントから特急列車で2時間10分、飛行機を使うと約40分でアクセスできる古都サマルカンド。中心部のレジスタン広場には、ティムール朝文化を象徴するメドレセが建ち並ぶ。旅の土産には“サマルカンドブルー”を使用したマジョリカ焼の陶器が人気だ。

登録国 ウズベキスタン
登録年 2001年
登録区分 文化遺産

首 都タシケントに次ぐ、ウズベキスタン第2の都市サマルカンド。東西文明が交差するシルクロードの要所として栄え、14世紀にはウズベキスタンの英雄、アミール・ティムールによってティムール朝が開かれた。ティムールはサマルカンドを世界で最も美しい都市にしようと、青いタイルで装飾したモスクや霊廟を建造。サマルカンドは「青の都」と呼ばれるようになり、2001年に世界文化遺産に登録された。

サマルカンドを代表する観光地が、3つのメドレセ（神学校）に囲まれたレジスタン広場。建物の青いドームが空の青さと呼応し、美しい景観をつくり上げている。3つのうち最も古いウルグベクメドレセは1420年に建設され、当時は1,000名以上の学生がイスラム神学、数学、哲学、天文学などを学んでいたという。サマルカンドは優れた教育システムを持つ学術の都でもあった。

！ 重要な注意事項

金融商品のお取引にあたっては、各商品等に所定の手数料等(国内上場株式、ETN(上場投資証券)、ETF(上場投資信託)等取引の場合は約定金額に対して最大1.43%(税込)[ただし、193,000円以下の場合、最大2,750円(税込)]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。外国株式の委託取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定金額に対して最大1.1%(税込)が必要になります。債券の取引は、購入対価のみお支払いいただくこととなります。また、各商品等には価格の変動や、投資対象とする有価証券の発行者の信用状況の変化、金利・為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。本資料は信頼できると思われる情報をもとに当社が作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。目論見書等のご請求は店舗窓口までどうぞ。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 日本投資顧問業協会・

一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会・

一般社団法人 日本STO協会